

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010200020101	事務事業名	教育委員会事務局総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 特になし		
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育総務課の所管する事務の経常的経費の執行を行う。  
 ・教育総務課所管の公用車管理に関する経費の執行 (燃料費、保険料、修繕料、公課費)  
 ・教育委員会で使用する用紙(コピー代)に係る消耗品等の執行 等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 教育委員会事務局に関する事務事業	円	5,902	7,101	6,048	7,343
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 教育委員会事務局						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 教育委員会業務を円滑に行う						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識して、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	32	33	33	24
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2	1	1	1
	一般財源	千円	5,873	7,067	8,280	7,318
	事業費	千円	5,907	7,101	8,314	7,343
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・公用車の管理に係る経費 燃料費 : 753千円 修繕料 : 681千円 保険料 : 398千円 公課費 : 121千円  ・印刷機の使用料及びコピー代の経費 使用料 : 170千円 コピー代 : 1,138千円	公用車を適切に管理することで、現場対応や各種行事の準備・参加など円滑に行うことができた。 コピー代などの消耗品等予算執行により教育委員会の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110010200020101	事務事業名	教育委員会事務局総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	印刷機など機器の更新時にランニングコストの安い機器を導入し事業費の削減を図ったが、他は消耗品費や燃料等必要経費を計上しており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教育長の出張に関する事務や公用車管理事務等であるため、業務委託は出来ない状況であり、また、事務も教育総務課にほとんど集約しているため削減はできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育委員会の業務が円滑に遂行できるよう適切な執行に努める。裏紙使用など積極的に行い、消耗品費の経費節減に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	教育委員会の業務が円滑に遂行できるよう適切な執行に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3611	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市立小中学校事務支援室運営規程	
	項	01 教育総務費				
	目	02 事務局費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業  
 ・市内小中学校をグループ分けして、それぞれ月2,3回ずつ拠点校に集まり、諸手当認定などの学校事務を共同で処理する。  
 ・各グループは学校事務支援室と称し、それぞれに「学校事務支援室長(事務職員)」を配置する。また、共同実施により行う業務の実施計画の策定及び実績の検証を行うため、共同実施協議会を各学校事務支援室に設置する。  
 ・共同実施協議会相互の連絡、調整や共同実施の効果的な実施方法、内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	学校事務共同実施連絡協議会	回	2	2	2	2
イ	各学校事務支援室共同処理	回	168	184	184	184
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 教員	教員数	人	648	664	664	664
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	%	47	47	47	47
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる	個に応じた指導が受けられた児童生徒の割合	%	79.3	84.0	77.2	86.0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25年度から事業開始しているが、市民や議会からの意見はないところである。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	611	320	314	280
事業費		千円	611	320	314	280
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

学校事務支援室の運営に必要な消耗品の執行を行い、また、学校事務共同実施連絡協議会を開催した。 消耗品費:314千円	学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、教員が行っていた事務等の一部を事務職員が行うことで円滑な学校運営に貢献することができた。
--	---

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校事務が共同実施により円滑に行えることで学校事務職員が学校運営補助に関わり、教員が子どもと向き合える時間が増えるので、児童生徒が個に応じた指導が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市立小中学校学校事務支援室運営規程に基づき行っており、市で行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務職員が教育活動支援を行うことにより、教員の満足度が高まっていくと思われるので、向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校事務職員が学校運営補助に関わる機会がなくなり、教員が子どもと向き合える時間が増やすことができないので、廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	支援室運営に必要な経費として、消耗品費を予算計上しているが、支援室の運営のやり方によっては、多少削減は出来る。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務職員が主体となって事業を行っており、市職員の人件費は削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、教職員を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組み、需用費の執行状況など精査を行い、支援室に必要な予算措置の検討を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた取組を行い、教員の業務軽減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110030304010501	事務事業名	中学校学校施設整備事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3631		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	03 学校施設整備費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の各中学校(13校)における建物・設備等の老朽化に伴い、年次的に大規模な改修が必要な学校について改修を行うことで、学校の安全な教育環境を整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	施設整備等を行った学校	校	4	1	4	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 学校施設							
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全性を確保する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ 安心して教育が受けられる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民からは学校の老朽化・危険性の改善を最優先して、施設の環境整備を進めてもらいたいなどの意見があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	69,225	66,574	0	0	101,862
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	428,500	360,900	0	0	743,400
	その他	千円	8,100	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,662	3,126	2,808	38,500	64,718
	事業費	千円	543,487	430,600	2,808	38,500	909,980

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
横川中学校駐輪場改築工事	横川中学校については、駐輪場の老朽化が進んでおり、利用に不便をきたしていたため、改築を行うことで、安全な施設整備を行うことができた。



事務事業コード	0110030304010501	事務事業名	中学校学校施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年度によって事業量が異なることから、前年度との事業費の比較をするのは難しいが、改修時に学校毎で基本的な改修内容を維持し、各学校のニーズに合わせて反映させる必要があるため、事業費の削減は難しい。補助金等については、活用可能な事業については常に活用するようにしている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	大規模改造工事等については、設計・工事監理など業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。今後も継続して大規模改造工事等を行う予定としていることや各年度で事業量が異なることから、人件費の削減を行うのは難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度に国からの補助金が採択される事業については最大限活用しながら、整備内容についても過大になっていないか発注前までに再度確認し、コスト削減に努め、日当山中学校の大規模改造などを行い、より良い学校環境の整備に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	建設してからかなりの年月を経過した学校を多く所有しているため、簡易な修繕のみならず大規模な改造工事を行う必要のある学校があり、年次計画をもとにして、計画的な学校整備をする必要があるが、国からの補助金等を活用しないと難しい状況にあり、近年補助金の採択も厳しい状況にあるので、優先的に整備を行う学校を見極めながら事業を推進していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報										
事務事業コード	0110020104010501	事務事業名	小学校学校主事配置事業				担当部	教育部		
						担当課	教育総務課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	本村 成明			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教育総務グループ			
基本事業名	05	教育環境の整備				内線番号	3611			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 20 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	01 学校管理費								
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
市内35の公立小学校に、校内の環境美化や公文書の使送、教諭の作業補助等をし、学校運営を円滑に進めるため、学校主事を配置している。そのうち27名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。										
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	採用人数	人	28	28	27	28	28	28	28	
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	児童									
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	教育環境が整えられる									
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる									
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移								
各学校に、学校主事を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきた。また、市臨時職員の雇用に関する取扱い規定を定め、小規模校で離職者が出た場合、近隣校との兼務とすることもある。		投入量	事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	39,878	39,055	38,721	40,394	40,394	
事業費	千円	39,878	39,055	38,721	40,394	40,394				
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
市内小学校に学校主事(臨時職員)を配置し、賃金を支払った(合計27名)					学校主事(臨時職員)を配置し、学校の環境整備が整うことで、生徒が快適に学校生活を送ることができた。					

事務事業コード	0110020104010501	事務事業名	小学校学校主事配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市臨時職員の雇用に関する取扱い規定の範囲内で、小規模校については、学校主事と学校司書の兼務を進めていければ、削減できる可能性はある。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	翌月2日までに教育総務課に出勤状況の報告が確実になされるよう周知に努める。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0110030104010501	事務事業名	中学校学校主事配置事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 20 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	03 中学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内13の公立中学校に、校内の環境美化や公文書の使送、教諭の作業補助等をし、学校運営を円滑に進めるため、学校主事を配置している。そのうち9名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 採用人数	人	9	9	9	8
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 生徒						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校に、学校主事を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,891	12,914	13,019	11,790
事業費		千円	12,891	12,914	13,019	11,790
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内中学校に学校主事(臨時職員)を配置し、賃金を支払った。(合計9名)	学校主事(臨時職員)を配置し、学校の環境整備が整うことで、生徒が快適に学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110030104010501	事務事業名	中学校学校主事配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市臨時職員の雇用に関する取扱い規定の範囲内で、小規模校については、学校主事と学校司書の兼務を進めていければ、削減できる可能性はある。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	翌月2日までに教育総務課に出勤状況の報告が確実になされるよう周知に努める。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0110020304010501	事務事業名	小学校学校施設整備事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3631		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費				特になし	
	目	03 学校施設整備費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の各小学校(35校)における建物・設備等の老朽化に伴い、年次的に大規模な改修が必要な学校について改修を行うことで、学校の安全な教育環境を整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	施設整備等を行った学校	校	4	1	4	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 学校施設							
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全性を確保する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ 安心して教育が受けられる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民からは学校の老朽化・危険性の改善を最優先して、施設の環境整備を進めてもらいたいなどの意見があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	69,225	87,243	29,487	68,802	49,919
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	428,500	435,100	98,000	230,500	427,100
	その他	千円	8,100	0	0	8,000	0
	一般財源	千円	37,662	26,961	26,799	43,252	39,221
事業費		千円	543,487	549,304	154,286	350,554	516,240
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①宮内小学校校舎増築事業(H28-H29) ②富隈小学校管理棟屋上防水改修工事 ③陵南小学校校舎(1号棟)他屋上防水改修工事 ④福山小学校屋内運動場便所設置工事	・宮内小学校については、平成17年度より教室不足により仮設校舎で対応していた状況であったが、今後も児童の減少が見込まれない。そこで平成28年度より校舎増築工事に着手しており、平成29年度に完成であることから、今後の学校運営上大きく環境整備を整えることが出来る。 ・富隈小、陵南小については、雨漏りをしており、一時的に軽微な修繕で対応していたが、今回対象となる棟について全面的に防水工事を行い、安全な施設整備ができた。 ・福山小学校の屋内運動場にはトイレが整備されておらず、利用者が不便をきたしていた状態であったが、今回トイレを整備することが出来たため、施設の利便性を向上させる環境整備を行うことができた。

事務事業コード	0110020304010501	事務事業名	小学校学校施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>			理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		年度によって事業量が異なることから、前年度との事業費の比較をするのは難しいが、改修時に学校毎で基本的な改修内容を維持し、各学校のニーズに合わせて反映させる必要があるため、事業費の削減は難しい。補助金等については、活用可能な事業については常に活用するようにしている。
⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		大規模改造工事等については、設計・工事監理など業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。今後も継続して大規模改造工事等を行う予定としていることや各年度で事業量が異なることから、人件費の削減を行うのは難しい。	
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度に国からの補助金が採択される事業については最大限活用しながら、整備内容についても過大になっていないか発注前までに再度確認し、コスト削減に努め、向花小学校の大規模改造、宮内小学校の校舎増築などを行い、より良い学校環境の整備に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	建設してからかなりの年月を経過した学校を多く所有しているため、簡易な修繕のみならず大規模な改造工事を行う必要のある学校があり、年次計画をもとにして、計画的な学校整備をする必要があるが、国からの補助金等を活用しないと難しい状況にあり、近年補助金の採択も厳しい状況にあるので、優先的に整備を行う学校を見極めながら事業を推進していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0110050104010501	事務事業名	幼稚園維持管理事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3612	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	05 幼稚園費				
	目	01 幼稚園費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5つの市立幼稚園を円滑に運営するのに必要な消耗品費や高熱水費、通信運搬費、備品購入費、また維持管理するために必要な建物火災保険料、し尿浄化槽管理業務や消防設備保守点検業務委託料等、安定かつ安全な幼稚園を運営、維持管理するために必要な経費を賄うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消耗品購入件数	件	240	260	237	260
イ 備品購入件数	件	7	11	7	11
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 園児						
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に教育を受けられる						
イ 安全に教育を受けられる						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ 安心して教育が受けられる						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公立幼稚園の開設と同時にその運営に関する経費が発生してきた。平成26年度から園児減少により福山幼稚園が休園となり、その分の経費が削減された。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,268	5,457	5,276	5,367
	事業費	千円	5,268	5,457	5,276	5,367
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
消耗品の購入(237件)、燃料の購入(17件) 浄化槽水質検査・し尿浄化槽維持管理業務(陵南・三体・牧之原幼稚園) 警備保障業務・消防設備保守点検(大田幼稚園以外4園) 園環境維持に係る業務委託(5件) 備品購入(7件)	法定検査等を適切に受け、機械警備委託を行う等、園児のために安全な教育環境を維持することができた。また、日常の教育や、入学式・卒園式・運動会・おゆうぎ会等で使用する消耗品や備品を購入し、教育環境の充実を図ることができた。

事務事業コード	0110050104010501	事務事業名	幼稚園維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	暖房器具などを省エネ家電製品に変えることで、冬場の灯油などの燃料費や電気代を抑えることは可能である。しかし、初期投資に大きく予算が必要となる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務時間外の作業は行事の準備等限られたものであり、各園に必要な職員も必要最小限となっているため、業務にかかる時間を削減することは難しい。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	電気料金の削減については、引き続き新電力事業者の参入状況を注視し、導入について検討する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	認定子ども園等の新たな子育て環境の普及、少子化の影響により、各園の園児数は変動傾向にある。公立幼稚園民営化あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、民営化の方向性を反映していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0110030104010502	事務事業名	中学校学校司書配置事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3612	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 20 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	03 中学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内13の公立中学校に、校内の図書室の運営や図書の購入・廃棄・整備などの管理業務をするため、学校司書を配置している。そのうち9名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 採用人数	人	9	9	9	8
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 生徒						
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校に、学校司書を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。また、市臨時職員の雇用に関する取扱い規定を定め、小規模校で離職者が出た場合、近隣校との兼務とすることもある。国等においても地方財政措置を講じる等、学校図書館の充実に向けた取組が推進されており、主体的な学び等を推進する上で、学校図書館・学校司書の果たす役割が一層期待されている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,102	13,210	13,634	12,290
事業費		千円	13,102	13,210	13,634	12,290
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内中学校に学校司書(臨時職員)を配置し、賃金を支払った。(合計9名)	学校司書を配置し学校図書館の機能を充実させることにより、読書活動の推進に加え、調べ学習や新聞を活用した学習などを推進することができた。



事務事業コード	0110030104010502	事務事業名	中学校学校司書配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	小規模校の学校司書の近隣校との兼務を進めていけば、削減できる可能性はある。しかし、国等でも推進されている主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」の視点からの学び)を推進する上で、学校司書の果たす役割は大きく、削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	翌月2日までに教育総務課に出勤状況の報告が確実になされるよう周知に努める。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0110020104010502	事務事業名	小学校学校司書配置事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 20 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	02 小学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内35の公立小学校に、校内の図書室の運営や図書の購入・廃棄・整備などの管理業務をするため、学校司書を配置している。そのうち24名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 採用人数	人	24	24	24	24
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童						
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校に、学校司書を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。また、市臨時職員の雇用に関する取扱い規定を定め、小規模校で離職者が出た場合、近隣校との兼務とすることもある。国等においても地方財政措置を講じる等、学校図書館の充実に向けた取組が推進されており、主体的な学び等を推進する上で、学校図書館・学校司書の果たす役割が一層期待されている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	35,635	35,874	35,097	35,378
事業費		千円	35,635	35,874	35,097	35,378
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内小学校に学校司書(臨時職員)を配置し、賃金を支払った。(合計24名)	学校司書を配置し学校図書館の機能を充実させることにより、読書活動の推進に加え、調べ学習や新聞を活用した学習などを推進することができた。

事務事業コード	0110020104010502	事務事業名	小学校学校司書配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	小規模校の学校司書の近隣校との兼務を進めていけば、削減できる可能性はある。しかし、国等でも推進されている主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」の視点からの学び)を推進する上で、学校司書の果たす役割は大きく、削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	翌月2日までに教育総務課に出勤状況の報告が確実になされるよう周知に努める。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0110010204010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611、3612	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	01 教育総務費				
	目	02 事務局費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空家については処分等を行い適正規模における管理を行う。(管理戸数118戸であり、国分地区26戸、溝辺地区11戸、横川地区8戸、牧園地区21戸、霧島地区12戸、隼人地区16戸、福山地区24戸の管理を行っている。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 修繕を行った教職員住宅	箇所	65	60	49	55
イ 大規模改修工事	棟	0	0	0	0
ウ 空家解体件数	棟	3	3	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	90	89	86	79
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 居住する環境を整える	入居率	%	76	77	76	77
イ 居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	0	0	0	0
ウ 居住する環境を整える	老朽化住宅及び不要住宅の処分等	棟	3	3	3	5

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%	77.6	70.5	76.9	71.0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

築30年を超えた老朽化した住宅が年々増えてきている。そのため民間の賃貸住宅が増え利用できる地区においては、使用に耐えなくなった段階で民間利用とし、民間利用が厳しい地区の住宅を重点的に整備していく予定である。公共施設管理計画の計画期間がスタートしている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8,212	11,131	9,153	13,401
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	8,212	11,131	9,153	13,401
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分地区1棟、溝辺地区1棟、牧園地区1棟の老朽化した教職員住宅の取壊しを行った。また、居住者からの修繕要望の中で緊急を要する案件から優先的に補修を行った。あわせて、施設安全点検結果を活用し、修繕必要箇所の把握に努めた。	霧島市の学校に勤務し、入居している教職員に、現状で可能な限りの住環境を提供することができた。また、取壊しによって保有施設数の適正化を図ることができた。

事務事業コード	0110010204010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	民間賃貸住宅の供給不足や道路網の整備状況により、通勤圏が限られる教職員に快適な住環境を提供することで、学校環境整備の向上につながる。それにより、児童・生徒が適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育基本法第16条第2項に基づき、教育水準の維持向上を図るための施策であり、校区内居住が必要な教職員に対して安定的かつ良好な居住先を確保することにより、適正な教育環境整備に寄与することができるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	老朽化住宅の取壊し等の処分対象を拡大していくことで、管理戸数の適正化をさらに図ることができるため。また、進行中の施設安全点検を今後も進めていくことで、住宅の老朽度や不具合箇所を適切に把握し、改善に努めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区によっては民間賃貸住宅の確保が難しく、交通手段が限られることから、本事業の廃止による教職員や学校現場等への影響は十分に想定されるものである。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	近年、学校周辺の住宅状況は改善の一途を辿り、特に国分・隼人地区の住宅についてはその存在意義が薄れてきている状況である。よって国分・隼人地区の住宅を主に処分していくことで、事業費の削減が可能である。また、長年空き家となっている一般教諭用住宅を年次的に取壊しをすることで削減が可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	⑥の取壊しにより、管理棟数を減らすことで、管理に係る人件費削減は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	教職員住宅によって老朽化の度合いが異なることから、入居者の住環境に差が生じているため。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	牧園地区3棟の住宅の取壊しを行い、公共施設管理計画に沿った施設保有数の適正化に寄与する。また主に国分・隼人地区の住宅について、老朽化の程度を勘案し廃止及びその後の利活用について検討を進める。住宅によっては老朽化が目立つものもあり、それらの住宅に代わる民間賃貸住宅の確保が難しい場合は、施設安全点検を利用した適正な修繕を行い住環境の一定水準を保つ必要がある。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	国分・隼人地区の教職員住宅については、基本的に大規模改修は行わないこととし、教職員の人事異動のタイミングでの廃止の検討を行っていく。廃止後の住宅及び長年空き家になっている一般教員向け住宅については、売却、取壊し、及び学校用地としての利活用等の処分を進める。その他の地区において、民間賃貸住宅の確保が難しい学校区の住宅に関しては、引き続き適正な維持管理を進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010502	事務事業名	幼稚園施設補修事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3612		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	05 幼稚園費				特になし	
	目	01 幼稚園費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 市内幼稚園の備品の修理や各種施設の危険個所の補修、各種災害による修繕を行う事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 修繕箇所	箇所	12	20	14	20
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 園児						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 園内での安全を確保する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を保有しているため、修繕に係る費用についても増加傾向にある。施設の安全な環境を確保して欲しいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,294	1,300	1,288	1,300
事業費		千円	1,294	1,300	1,288	1,300

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度の実績(取組) 平成28年度の修繕箇所 陵南幼稚園 - トイレ修繕1箇所、漏水1箇所 牧之原幼稚園 - 水栓取替1箇所、窓ガラス修繕2箇所、非常警報設備1箇所 三体幼稚園 - 備品1箇所、漏水1箇所、照明修繕1箇所、雨漏り修繕1箇所、電話機修繕 富隈幼稚園 - シャワー設置、ピアノ修繕、火災報知器修繕各1箇所	早急に対応が必要なものについて優先的に修繕を行い、園施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業コード	0110050104010502	事務事業名	幼稚園施設補修事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		施設は、築年数・設置年数が経過とともに経年劣化が進み、必要な修繕は増えていくので、事業費の削減は難しい。 修繕に関する補助金等はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現場での迅速な判断・対応を求められることから、職員以外での対応は難しいため削減できない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育施設として施設の安全性の確保は必須であるが、施設の経年劣化は進む一方、予算は限られている中で園児の安全を最優先にしつつ、優先順位をつけながら適切な施設補修を行うため各園と密接に連携して事業に取り組む。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	認定子ども園等の新たな子育て環境の普及、少子化の影響により、各園の園児数は変動傾向にある。公立幼稚園民営化あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、民営化の方向性を反映していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110030104010503	事務事業名	中学校維持管理事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611、3612		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	03 中学校費			特になし		
	目	01 学校管理費			特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校の運営が円滑に行われるために必要となる経費を各学校の状況に合わせて支出を行う。  
 (主な執行内容)  
**【消耗品費】** 学校事業の運営に必要なコピー用紙やプリンタナー等の消耗品購入など。  
**【委託料】** 安全な教育環境を提供するため、施設の保守等の委託を行う。また、高木及び支障木等の伐採・剪定を行う。  
**【光熱水費】** 学校における水道料、電気料、ガス料金の支出を行う。  
**【備品購入費】** 適正な教育環境を提供するため机・椅子等の備品の購入を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度	28年度		29年度	30年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 霧島市立中学校	校	14	14	14	13	13
イ 樹木剪定等美化事業実施回数	回	11	未定	13	未定	未定
ウ 児童・生徒用の机椅子の購入	個	374	未定	350	未定	未定

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 生徒						
イ 中学校施設						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全・円滑な学校生活を送る						
イ 安全に利用できる施設にする						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる						
イ						
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされる中で、安全で快適な教育環境を提供するために適切な支出を行えるよう努めている。その中で、老朽化した机・椅子等の整備や高木となった樹木の伐採・剪定に対応するとともに、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を慎むよう注意喚起を呼びかけることで維持管理費の縮減に努めている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	72	71	94	86
	一般財源	千円	113,863	107,989	106,029	103,475
事業費		千円	113,935	108,060	106,123	103,561
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<b>【樹木剪定等】</b> 13件/970千円 <b>【机・椅子購入】</b> 350件/1,098千円	安全確保のため危険樹木の存在について調査を行い、伐採及び剪定を行った。机・椅子については学校の要望をもとに備品の整備を行うとともに、余剰となった備品を利活用できるよう情報を収集するとともに所管替え等を行った。また、平成29年3月31日をもって福山中学校が閉校することから、事前に各学校の要望を調査した上で、閉校式後速やかに所管替えを行い、有効活用することができた。

事務事業 コード	0110030104010503	事務 事業名	中学校維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	新電力事業者の参入状況により、電気料金の削減できる余地がある。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	学校の施設や備品の老朽化も進行しており、維持管理に係る要望も増加していることから、これ以上の削減や効率化は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	廃止	
(1)事務事業の改革改善の方向性		○	○				
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き樹木の状況を注視し、学校へ剪定要望についての調査を行い、危険木については伐採剪定を行っていく。また、不要備品についての調査を行い、所管換え等により、適正配置を行い不要備品の利活用に努める。電気料金の削減については、引き続き新電力事業者の参入状況を注視し、導入について検討する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	少子化や住環境の変化により、各校の生徒数及び学級数は変動傾向にある。今後の生徒数等の変動を注視して、安全で快適な教育環境を提供できるよう維持管理のあり方について検討を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							





1. 基本情報						
事務事業コード	0110020104010503	事務事業名	小学校養護教諭配置事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	02 小学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内35の公立小学校に、養護教諭が配置され、保健室の運営や児童の健康管理を行っている。本来は県費負担で職員を配置するところであるが、市内の2校には配置が行われなため、市費で臨時職員を雇用し、その賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 採用人数	人	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併以前より、国分地区及び隼人地区で1名ずつ養護教諭を雇用している。上場の小規模校に配置しており、養護教諭を含め学校と地域との繋がりも強い。ただし、採用するためには養護教諭資格が必要であることや、県採用職員より賃金が安いことから、応募者が少ない。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,854	3,875	3,888	3,884
事業費		千円	3,854	3,875	3,888	3,884

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
養護教諭(臨時職員)を継続雇用を行い、賃金の支払いを行った。(合計2名)	養護教諭の雇用が継続されたことで、児童が安心して学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110020104010503	事務事業名	小学校養護教諭配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県の教育委員会で養護教諭の採用ができれば事業費は削減できるが、県内の養護教諭採用や配置との関係があり調整は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	翌月2日までに教育総務課に出勤状況の報告が確実になされるよう周知に努める。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育政策グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3622	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市奨学資金条例	
	項	01 教育総務費				
	目	02 事務局費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

能力があるにもかかわらず、経済的理由によって上級学校へ進学できない生徒に対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成することを目的としている。応募資格は、霧島市内に居住する者の子であり、学校教育法に規定する高等学校、専修学校、短期大学、大学校又は大学院に在学・進学(予定)している者であり、かつ、学習意欲や能力があるにもかかわらず学費の支弁が困難と認める者である。選考方法は、書類審査の上、奨学生選考委員会にて選考し、教育委員会が決定する。貸与額は、高校等(18,000円以内)、大学生等(44,000円以内)、大学院(87,000円以内)である。貸与期間は、在学・進学(予定)の学校の正規の修業期間である。返還開始時期は、卒業の翌月から起算して1年後から、各区分ごとに定められた期間内に返還する。上級学校に進学又は疾病等により、返還することが困難な場合は返還を猶予することができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	貸与金額	千円	64,245	71,592	58,324	70,584	64,704
イ	貸与者数	人	138	148	129	148	137
ウ							

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(高校等)	人	31	35	31	33	29
イ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学等)	人	103	121	93	109	104
ウ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学院)	人	4	8	5	6	4

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 奨学資金を貸与する	奨学生に採用された人数	人	52	54	39	54	54
イ 奨学資金を貸与する	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	93	93	95	93	95
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して教育を受けられる	児童生徒にとって安心して教育を受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77.6	70.5	76.9	71.0	
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき、昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設し、現在に至っている。リストラや賃金カット、就職難などの影響を受け滞納額が増加している。申請者からは奨学生採用通知を早めて欲しいとの要望がある。議会からは、滞納対策の充実、給付型奨学金の創設などの意見がある。外部評価委員からは、滞納額を減らすために、連帯保証人からの返還も考慮していく必要があるなどの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	62,017	61,877	58,324	58,969	59,360
	一般財源	千円	2,263	9,715	0	10,667	10,276
	事業費	千円	64,280	71,592	58,324	69,636	69,636
投入量							

**5. 平成28年度の実績及び成果**

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>■今年度の奨学資金貸付事業として貸与を行った。</p> <p>【貸与実績合計】 129人 58,324,000円 高校等 31人 大学等 93人 大学院 5人</p> <p>【貸与内訳】 (新規貸与) 38人 16,176,000円 (応募者数43人 不採用者2人(所得超過) 辞退者3人) (高校等 11人 大学等 25人 大学院 2人) (継続貸与) 91人 42,148,000円 (高校等 20人 大学等 68人 大学院 3人)</p>	<p>■粘り強く接触するなど、滞納対策の充実にも努めた。</p> <p>■本市の奨学資金の貸与を受けた大学生等のうち、市内に住所を有し、かつ、市内で就業している者に対する同資金の返還の猶予及び免除に係る制度を設けることにより、高度な専門知識や技能を身につけた者の定住を促し、人口の増加及び地域の活性化を図るため、本条例の所要の改正を行った。</p> <p>■奨学生の資格の条件で「学業が優秀」としていたが、希望する進路や夢に向けて頑張っている市民が貸与しやすいよう、「学習意欲が旺盛である」とする条例の改正を行った。</p>

事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない生徒に対し、奨学資金を貸与することによって、安心して教育を受けられるため、この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習意欲や能力向上のため上級学校に進学したい市民のうち、経済的な事情により進学できない市民に対して事業を実施しており妥当である。 また、教育基本法第4条第3項に国及び地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	広報手段を検討していく余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習意欲や能力向上のある市民が経済的理由で進学できなくなり、高等教育(高等学校・大学等・大学院)を受けられない者が増えることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 日本学生支援機構奨学金及び鹿児島県育英財団奨学金 日本学生支援機構や鹿児島県育英財団が行っている奨学資金事業はあるが統合・連携は難しく、現在、本機構や本財団との併用は禁止している状況である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない市民への貸付金制度なので、事業費の削減は成果の下降へつながる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	システムを利用しながら、1名の担当者で行っており、かつ滞納者対策等もあり、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページ、市広報誌、国分中央高校及び市内各中学校に広報し、すべての市民に申請の門戸を開き、奨学生選考委員会を経て奨学生を決定しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	高度な専門知識や技能を身につけた者の定住を促し、人口の増加及び地域の活性化を図るため、本市奨学金制度の周知のあり方について検討する。 また、直近の決算で滞納額が約2,700万円に達しているため、新たな滞納者を生み出さないために、すべての返還開始予定者に確実な返還明細書の提出を求める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	①大学等の学業に専念するためアルバイトでの収入にも限りがあり、有利子であっても額の大きい奨学金を希望するしかないこと、②保護者以外の連帯保証人の設定が困難な方がいること、③授業料を減額または免除された者の奨学金を減額すること、④高校の専攻科へ進学するものの取扱について、改善策を検討・実施していく。 また、これらの取組により、現行制度の「霧島ふるさと愛」若者応援事業(条件付き奨学金返還免除制度)と合わせて、都会志向の若者に在学、就職活動時に霧島市に目を向けてもらうツールとしてPRしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)総評	新規事業の「霧島ふるさと愛」若者応援事業について、各方面(市ホームページ、市広報誌、各高等学校等)への周知を徹底し、予算の範囲内であるが、新規事業の目的である高度な専門知識や技能を身につけた者の定住を促し、将来的に人口の増加及び地域の活性化につながるよう努める。						





1. 基本情報						
事務事業コード	0110020104010504	事務事業名	小学校維持管理事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611、3612	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	02 小学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校の運営が円滑に行われるために必要となる経費を各学校の状況に合わせて支出を行う。  
 (主な執行内容)  
 【消耗品費】 学校事業の運営に必要なコピー用紙やプリンタナー等の消耗品購入など。  
 【委託料】 安全な教育環境を提供するため、施設の保守等の委託を行う。また、高木及び支障木等の伐採・剪定を行う。  
 【光熱水費】 学校における水道料、電気料、ガス料金の支出を行う。  
 【備品購入費】 適正な教育環境を提供するため机・椅子等の備品の購入を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市立小学校	校	35	35	35	35
イ 樹木剪定等美化事業実施回数	回	25	未定	26	未定
ウ 児童・生徒用の机椅子の購入	個	878	未定	1,065	未定

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童						
イ 小学校施設						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全・円滑な学校生活を送る						
イ 安全に利用できる施設にする						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる						
イ						
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされる中で、安全で快適な教育環境を提供するために適切な支出を行えるよう努めている。その中で、老朽化した机・椅子等の整備や高木となった樹木の伐採・剪定に対応するとともに、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を慎むよう注意喚起を呼びかけることで維持管理費の縮減に努めている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	31	24	25
		一般財源	千円	207,927	205,474	201,858
事業費		千円	207,958	205,498	201,883	201,991
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【樹木剪定等】 26件/2,264千円 【机・椅子購入】 1,065件/3,289千円	安全確保のため危険樹木の存在について調査を行い、伐採及び剪定を行った。机・椅子については学校の要望をもとに備品の整備を行うとともに、余剰となった備品を利活用できるよう情報を収集するとともに所管替え等を行った。また、平成29年3月31日をもって福山中学校が閉校することから、事前に各学校の要望を調査した上で、閉校式後速やかに所管替えを行い、有効活用することができた。



事務事業 コード	0110020104010504	事務 事業名	小学校維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き樹木の状況を注視し、学校へ剪定要望についての調査を行い、危険木については伐採剪定を行っていく。また、不要備品についての調査を行い、所管換え等により、適正配置を行い不要備品の利活用に努める。電気料金の削減については、引き続き新電力事業者の参入状況を注視し、導入について検討する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	少子化や住環境の変化により、各校の生徒数及び学級数は変動傾向にある。今後の生徒数等の変動を注視して、安全で快適な教育環境を提供できるよう維持管理のあり方について検討を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110030104010504	事務事業名	中学校施設補修事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3631		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	01 学校管理費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 霧島市内の各中学校(13校)において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や各種災害による修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 修繕箇所	箇所	79	95	80	85
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 生徒						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 校内での安全を確保する。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を多数保有しているため、修繕に掛かる費用は増加傾向にある。学校施設の安全な環境を確保してほしいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,393	11,871	11,865	14,093	25,193
事業費		千円	12,393	11,871	11,865	14,093	25,193

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度修繕箇所 各地区担当者が修繕箇所の確認を行い、修繕を実施した。 国分地区-25箇所 溝辺地区- 9箇所 横川地区- 8箇所 牧園地区- 5箇所 霧島地区- 6箇所 隼人地区-20箇所 福山地区- 7箇所 計80箇所の修繕を実施	修繕箇所を各地区担当者が確認を行い、早急に対応が必要なものについては優先的に修繕を実施し、危険箇所の排除を行い、学校施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業 コード	0110030104010504	事務 事業名	中学校施設補修事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設については、築年数・設置年数が経過すれば、経年劣化が進み修繕件数は増えていく。また、設備等の経年による更新なども合わせて増加傾向にあることから、事業費について増加していくため難しい。 簡易修繕については補助金等はない。	
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	修繕件数については、増加傾向にあり、市内13中学校を地区別に担当を決めて対応を行っているが、現場での判断・対応を迅速に行う必要があることから、職員以外での対応は難しいので、削減はできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	中学校施設は、築年数がかかり経過している学校が多く、大規模改造工事等で全面改修が行われた学校については、修繕等は軽減されているが、大規模改造工事が行われていない学校については、修繕箇所が増加している傾向にある。今年度も危険箇所や運営に支障をきたす設備機器等の不具合については、優先的に修繕を行い、学校の安心安全な環境を整備していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	修繕で対応可能な危険箇所や設備機器等の不具合については、優先的かつ迅速に対応していく。また、大規模改造工事を行う必要がある学校については、整備を進めていくために、国の補助金を最大限活用していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	03 中学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない生徒のために、横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手4名分の賃金・1路線分の委託料・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 不具合発生時の対応件数	件	14	10	7	7
イ 運行日数	日	207	212	212	212
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	94	108	76	76
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	19,458	16,112	16,112	16,112
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77.6	70.5	76.9	71.0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まるため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	700
		一般財源	千円	9,711	10,489	9,516	12,887
	事業費	千円	9,711	10,489	9,516	13,587	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校費で5コース13便を運行 利用児童生徒:76名 スクールバス運転手賃金:4,892千円 スクールバス車検:6台 車検等修繕:1,500千円 スクールバス運行委託:1,023千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託:63千円 貸切バス使用料:321千円	中学校費で5コース13便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。



事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学的手段を確保する必要があります。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	中学校スクールバス運行事業では、運行委託を行っており、他路線についても民間事業者に運行を委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 コミュニティバス等運行事業(企画政策課)
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間業者へ運転業務委託を行うことで運転手の確保の業務など削減が可能と考えられる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社等への業務委託ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料が高くなることが予想される。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○	○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	運行委託できる路線について、検討していく。また、老朽化した車両の更新について財源も含め、検討し、教育振興課間での車両の入れ替えも協議していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の検討を踏まえ、運行路線の委託の増や車両の更新を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○	○			
(2)総評	スクールバスの運転手の確保は年々、厳しくなっており、今後の各総合支所の出張所移行に伴う組織再編等も考慮すると、運行路線の民間委託やコミュニティバスとの共同運行を検討する必要がある。平成29年2月に見直された「地域公共交通網形成計画」におけるコミュニティバス等の役割や方向性との整合性を図りつつ、安全かつ確実な生徒の送迎に努める。						





1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010505	事務事業名	公立学校等規模適正化検討事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育政策グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3622		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H28 )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市公立学校等あり方検討委員会設置規程	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の学校等に係る以下の課題等について、検討・審議する。  
 (1) 公立幼稚園の今後の在り方について  
 (2) 小・中学校大規模化に伴う今後の校区の在り方について  
 (3) 小中一貫教育の導入について  
 (4) 小学校小規模校の今後の在り方について

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 公立学校等あり方検討委員会の開催	回	4	5	5	0	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市内公立幼稚園、小・中学校							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 今後の在り方について方針が示される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成27年度から、子ども子育て支援新制度が始まり、幼稚園の今後の運営の仕方が問われている。学校を中心に据えた地域の活性化を進めたいと考える住民、自分の子どもにとって適切な教育環境で学ばせたいと考える保護者など、様々な考えがあるので、学校教育の在り方について改めて審議・検討していくことが求められている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	176	273	196	0
事業費	千円	176	273	196	0	0
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・公立学校等あり方検討委員会を5回開催し、委員に報償費及び旅費を支払った。	・報償費や費用弁償を支払うことにより、委員活動を円滑に行うことができた。 ・市の教育行政の喫緊かつ重要な課題等に対し、委員の皆様の立場で貴重な意見等をいただき、本検討委員会として、一定の方向性などが示された。

事務事業コード	0110010204010505	事務事業名	公立学校等規模適正化検討事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性								○
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)								
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								



1. 基本情報						
事務事業コード	0110020104010505	事務事業名	小学校施設補修事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	02 小学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 霧島市内の各小学校(35校)において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や各種災害による修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 修繕箇所	箇所	170	170	174	175
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 校内での安全を確保する。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を多数保有しているため、修繕に掛かる費用についても増加傾向にある。学校施設の安全な環境を確保してほしいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 25,449	24,400	24,398	31,428
事業費	千円 25,449	24,400	24,398	31,428	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度修繕箇所 各地区担当者が修繕場所の確認を行い、修繕を実施した。 国分地区-79箇所 溝辺地区-8箇所 横川地区-10箇所 牧園地区-20箇所 霧島地区-7箇所 隼人地区-46箇所 福山地区-4箇所 計174箇所の修繕を実施	修繕箇所を各地区担当で確認を行い、早急に対応が必要なものについては優先的に修繕を実施し、危険箇所の排除を行い、学校施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業コード	0110020104010505	事務事業名	小学校施設補修事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設については、築年数・設置年数が経過すれば、経年劣化が進み修繕件数は増えていく。また、設備等の経年による更新なども合わせて増加傾向にあることから、事業費について増加していくため難しい。 簡易修繕については補助金等はない。	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	修繕件数については、増加傾向にあり、市内35小学校を地区別に担当を決めて対応を行っているが、現場での判断・対応を迅速に行う必要もあることから、職員以外での対応は難しいので、削減はできない。		
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	小学校施設は、築年数がかかり経過している学校が多く、大規模改造工事等で全面改修が行われた学校については、修繕等は軽減されているが、大規模改造工事が行われていない学校については、修繕箇所が増加している傾向にある。今年度も危険箇所や運営に支障をきたす設備機器等の不具合については、優先的に修繕を行い、学校の安心安全な環境を整備していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	修繕で対応可能な危険箇所や設備機器等の不具合については、優先的かつ迅速に対応していく。また、大規模改造工事を行う必要がある学校については、整備を進めていくために、国の補助金を最大限活用していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手3名分・賃金・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 車両不具合発生時の対応件数	件	7	10	8	10
イ 運行日数	日	204	202	212	212
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	19	19	18	18
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	3,876	3,838	3,816	3,816
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77.6	70.5	76.9	71.0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まるため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	19	39	28	19
	一般財源	千円	5,547	6,108	5,646	5,998
	事業費	千円	5,566	6,147	5,674	6,017

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校費で3コース8便を運行 利用児童生徒:18名 スクールバス運転手賃金:4,008千円 スクールバス車検:3台 車検等修繕:709千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託:77千円	小学校費で3コース8便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させた。また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要があります。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	中学校スクールバス運行事業では、運行委託を行っており、小学校スクールバス運行事業においても民間事業者に運行を委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 コミュニティバス等運行事業(企画政策課)
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間業者へ運転業務委託を行うことで運転手の確保の業務など削減が可能と考えられる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社等への業務委託ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料が高くなることが予想される。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○	○	○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	運行委託できる路線について、検討していく。また、老朽化した車両の更新について財源も含め、検討し、教育振興課間での車両の入れ替えも協議していく。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の検討を踏まえ、運行路線の委託の増や車両の更新を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠			
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○	○	○			
(2)総評	スクールバスの運転手の確保は年々、厳しくなっており、今後の各総合支所の出張所移行に伴う組織再編等も考慮すると、運行路線の民間委託やコミュニティバスとの共同運行を検討する必要がある。平成29年2月に見直された「地域公共交通網形成計画」におけるコミュニティバス等の役割や方向性との整合性を図りつつ、安全かつ確実な児童の送迎に努める。							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010601	事務事業名	幼稚園運営事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	3612		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	05 幼稚園費			特になし		
目	01 幼稚園費		関連計画	特になし			
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5つの市立幼稚園の運営に必要な人員を確保するための賃金や報償費、研修や園外保育へ引率をするための旅費や出席負担金、園外保育に必要なバス借上げのための賃借料、及び幼稚園評議員や外部講師のための保険料等、安定した幼稚園を運営し、健全な教育を行うために必要な経費を賄うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 園評議員会の実施回数	回	3	3	3	3
イ 教育日数	日	200	200	200	200
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 園児						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保育環境が整えられる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 基本的な生活習慣が身に付く						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。少子化の影響により、園児数の確保が年々難しくなっており、その影響で福山幼稚園が平成27年3月31日付けで廃園となった。保護者からは特別支援員の配置の充実や、3歳児のクラスがない園において、開設を望む声があり、平成28年度より富隈幼稚園で3歳児の受け入れを開始することとなった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	6,358	6,755	6,539	6,646
	一般財源	千円	11,783	11,759	11,756	9,437
	事業費	千円	18,141	18,514	18,295	16,083
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
園長、教諭の賃金、旅費の支払いなど園評議員の委嘱(陵南幼稚園4名、富隈幼稚園5名、大田・三体・牧之原幼稚園各3名) 園外保育に係るバス借上げ(陵南幼稚園4回、大田幼稚園1回、牧之原幼稚園2回) 職員研修参加(1人・九州国公立幼稚園・こども園教育研究大会) 学校支援者保障制度への加入	幼稚園教育の推進のため、職員を確保するとともに、研修参加等を通してその資質を高めることができた。 また、幼稚園評議員会の委員からの様々な提言を園の経営に活かすことで、幼稚園運営を地域と一体となり行うことができた。 さらに、園外保育を通して、集団行動や人間関係を学ぶことができ、園児の自主性を高め、自立への基礎を養うことができた。

事務事業コード	0110050104010601	事務事業名	幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	賃金等、幼稚園の運営に係る必要最低限の経費であるため、廃園をしない限りは削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	業務時間外の作業は行事の準備等限られたものであり、各園に必要な職員も必要最小限となっているため、業務にかかる時間を削減することは難しい。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公立幼稚園民営化等検討委員会で陵南・富隈幼稚園の今後の方向性を検討する。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の検討結果を踏まえ、具体的な作業に着手する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110040304010703	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	教育委員会福山出張所 教育振興課	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育振興グループ	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号	6821	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)		
	款	10 教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H 27 ~ H 29 )		
	項	04 高等学校費		根拠法令・条例等		
	目	03 教育振興費		霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業補助金交付要綱		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

福山地域では、福山高等学校の生徒と保護者や地域住民、関係行政機関が積極的に連携・協力して、生徒が多様な人々と触れ合いながら学べる環境を提供することを可能としており、当高等学校の存在は福山地区の活性化はもとより、本市全体の地域活性化及び人材づくりを行ううえで大きな役割を担っている。しかし、少子化による入学生徒が年々減少傾向にあり、学校存続に大きな影響を及ぼしていることから、教育均等及び生徒の確保を図るため、通学に要する経費及び資格取得合格者の経費を一部補助する。

【補助内容】

- ・バス等公共交通機関を利用する者に対して、定期券購入費の3分の2以内を補助する。
- ・バイク通学者に対して、4km以上10km未満を月額1,000円以内、10km以上を月額2,000円を補助する。
- ・検定試験及び資格取得試験の合格者に対して、受験料の2分の1以内を補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア バス利用生徒へ補助した件数	件	51	78	72	113	
イ バイク通学生徒へ補助した件数	件	7	11	10	15	
ウ 検定及び資格試験合格者生徒へ補助した件数	件	53	82	61	113	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア バス利用生徒の保護者	片道6km以上の通学距離を有し、バス等の公共交通機関を利用する生徒数	人	51	78	72	113	
イ バイク通学生徒の保護者	片道4km以上のバイクで通学する生徒数	人	7	11	10	15	
ウ 検定及び資格試験合格者生徒	検定及び資格試験に合格した生徒数	人	53	82	61	113	

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 生徒数を増やす	生徒数(普通科・商業科)	人	66	160	96	240	
イ 生徒数を増やす	入学者数(普通科・商業科)	人	66	80	39	80	
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	100	100	100	100	
イ		%					
ウ		%					

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校基本調査によると、始良伊佐学区の中学校卒業生数は平成26年3月に比べて21名減少し、その後若干増加するものの平成30年3月には、163名と急激な減少となる見込みである。本市に於いても、平成30年3月には平成26年3月に比べて、108名減少すると見込まれていることから、少子化の波が益々生徒募集に影響してくると思われる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	9,000	0
	一般財源	千円	4,107	9,919	5,882	25	0
	事業費	千円	4,107	9,919	5,882	9,025	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【生徒数の概要】</p> <p>H27. 5. 1現在の1年生徒数(普通科33名・商業科33名)・H27年度入学時                      H28. 5. 1現在の2年生徒数(普通科28名・商業科29名)・H27年度入学生                      H28. 5. 1現在の1年生徒数(普通科23名・商業科16名)・H28年度入学生</p> <p>【補助額】</p> <p>普通科 通学124人(延べ) 3,144,000円                      検定等31人(延べ) 32,100円                      商業科 通学101人(延べ) 2,529,300円                      検定等111人(延べ) 154,800円</p>	<p>該当の生徒に対し補助金を交付することで、経済的な負担を軽減することができた。このことにより、魅力ある高校をアピールできた。</p>



事務事業コード	0110040304010703	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的な負担を軽減することによって、生徒が学校へ通いやすくなるため、安心して教育が受けられることに結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	福山高等学校の存在は、福山地区の活性化はもとより、本市の地域活性化及び人材づくりを行う上で大きな役割を担っていることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	保護者の経済的負担を軽減し、福山高校の優位性をPRすることで、入学しようとする生徒が増加する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業の実施期間は、原則3年間で終了となっており、事業が廃止・休止の場合影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成27年度の入学生徒からを補助対象として開始した事業で、実施期間は原則3年間となっており、削減の余地は無い。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理に係る業務時間等は必要最低限の範囲であり、削減の余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の課題解決や地域住民の主体的な活動に繋がっていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、申請要件に合致するにもかかわらず未申請の生徒がいないか、高等学校との連携を密接に行う。具体的には、対象生徒の名簿を学校と共有し、申請状況を常に把握しながら情報共有を図る。現段階の計画では最終年度となることから、補助金交付の効果を検証し、今後の方向性を決める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度に行う今後の方向性の決定による。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報										
事務事業コード	0110010204050101	事務事業名	福山中央地区多目的施設維持管理事業				担当部	教育部		
						担当課	教育総務課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	本村 成明			
施策名	05	学習機会の充実				グループ	教育総務グループ			
基本事業名	01	学習環境の整備				内線番号	3611、3612			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費								
	項	01 教育総務費								
	目	02 事務局費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
福山中央地区多目的施設の維持管理を行う。										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)				
ア	維持管理従事日数	日	25	25	25					
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	多目的施設所在地地区住民	多目的施設所在地地区住民数		人	252	261	258			
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	市民が利用しやすい環境を整える	施設利用者延べ人数		人	7,720	6,600	6,721			
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	地域に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合		%	29	29	29			
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)		
市民や議会からの意見なし		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	77	70	73	0	0	
			一般財源	千円	91	87	242	0	0	
			事業費	千円	168	157	315	0	0	
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
施設運営に必要な消耗品の購入:4千円 施設修繕:162千円 除草・草払いの委託:150千円					適正な管理を行うことで、施設周辺の環境美化が図られ、市民の利用しやすい環境が整った。 平成29年度から体育施設維持管理事業(指定管理者以外)に統合する。					

事務事業コード	0110010204050101	事務事業名	福山中央地区多目的施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	施設の維持管理を行うことで地域住民(市民)が利用しやすい環境が整い、地域に合った学習環境が整うので結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	体育施設維持管理事業(指定管理者以外)
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	平成29年度から体育施設維持管理事業に統合する。	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最小限の経費のため、これ以上の削減は難しい。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	草払いなど委託しており、最小限の人件費で運営している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	地域住民だけでなく、市民全員が利用できるため公平である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○		
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110010207020901	事務事業名	教育委員会外部評価事務事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	教育政策グループ		
基本事業名	04			内線番号	3621		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市教育委員会外部評価委員会設置規程	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行うものであり、本事業は委員報償費や旅費などの教育委員会外部評価運営にかかる事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	外部評価委員会の開催	回	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	外部評価委員					
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	委員活動を支援する					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	行政の担うべき役割分担に基づき重点化される					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 特になし

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	46	52	41	52
事業費		千円	46	52	41	52
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・委員報償費及び旅費支払い	・報償費や費用弁償を支払うことにより、委員活動を円滑に行うことができた。

事務事業コード	0110010207020401	事務事業名	教育委員会外部評価事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ほとんどが人件費であるので削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	委託等による人件費削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0110010107020401	事務事業名	教育委員会運営事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	教育政策グループ		
基本事業名	04			内線番号	3621		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等	
	項	01 教育総務費					
	目	01 教育委員会費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市教育委員会は、その権限に属する事務を適正かつ能率的に処理するため、定期的に会議を開き、教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針等を議決するほか、教育委員が学校訪問や学校行事や県・地区教育委員連絡協議会会議等へ出席するものであり、本事業は委員報酬や旅費、出席負担金などの教育委員会運営にかかる事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 教育委員会会議(定例会・臨時会)の開催	回	15	14	14	14
イ 学校訪問	回	40	50	46	50
ウ 教育委員会主催行事への参加	回	123	150	135	150

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 教育委員						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 委員活動を支援する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成27年4月1日施行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正する法律により、教育行政の責任体制が明確化され、教育長と教育委員長が一本化されることになり、本市では平成29年度から新制度へ移行することとなった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,153	2,769	2,769	2,830
	事業費	千円	3,153	2,769	2,769	2,830

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>委員報酬及び旅費支払い</li> <li>各種教育委員連絡協議会等出席負担金支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬や費用弁償を支払うことにより、委員活動を円滑に行うことができた。</li> <li>委員が各種会議や研修会に出席することにより、資質向上や委員間の情報共有が図られ、霧島市の教育行政推進に寄与することができた。</li> </ul>

事務事業コード	0110010107020401	事務事業名	教育委員会運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ほとんどが人件費(委員報酬)であるので削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	委員会運営に係る庶務を最低限の人数で行なっているので、人件費削減はできない。 また、職員以外の対応や委託は業務上において適さない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育委員の研修会や各種団体等との意見・情報交換会を開催し、活動の活性化に努めるとともに、総合教育会議を最大限に活用し、市長部局との連携強化に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、教育委員会活動の活性化に努め、総合教育会議の活用など市長部局と連携した取組を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報								
事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業			担当部	教育部	
						担当課	教育総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	本村 成明		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用			グループ	教育政策グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有			内線番号	3621		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 教育総務費					特になし	
	目	02 事務局費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。

平成28年度配布実績  
 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会  
 庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	発行部数	部	500	500	500	500
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	教育行政への関心が高まる	ホームページのアクセス件数	件	※	760	2,445	770
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	市政情報を共有する	広報誌を読んでいる人の割合	%	81.2	85.0	81.0	86.0
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策に対する関心を高めるため、平成18年度から発行している。また、職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。市民や議会などからの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	119	119	106	106
	事業費	千円	119	119	106	106

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>霧島市の教育に関する施策について、分かりやすく具体的な表現となるよう検討を行い、霧島市民や市外に広く周知を行った。</li> <li>掲載内容の見直しによるページ数削減について検討を行った。</li> <li>500部作成し、霧島市議会議員、市内小中学校、市内小中学校PTA、鹿児島県内18市教育委員会など141箇所へ配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲載内容を見直し、ページ数を減らすことについては、すでに必要な情報のみ掲載するように取り組んでいるため、これ以上のページ数削減はできなかった。</li> </ul>

事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市の教育に関する施策や各種情報を掲載した印刷物を発行することで広く市民の目に触れる機会が増え、そのことにより市民の教育行政への関心が高まり、市政情報を共有することができるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を登録した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成23年度から「霧島市の教育」に収録している個人情報以外の内容をホームページに掲載しているが、アクセス件数を増やす努力をすることで、成果向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を記載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入することでコスト減を図っており、現状の頁数及び部数では、これ以上の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	印刷物データを教育委員会のホームページで公開し、一般市民も閲覧できるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	掲載部数等については今までの検討を経た内容であり大幅に減らすことは非常に困難と思われるため、現状維持の頁数、印刷部数としつつ、市民に分かりやすく、霧島市の教育についての情報が網羅された記載内容となるように協議・検討を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	印刷物については現状を維持しつつ、「霧島市の教育」に記載されている内容を広く市民に知ってもらう事も重要であるので、市広報誌やFMきりしまなどを活用した効率的な周知手段を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0110050199999901	事務事業名	幼稚園関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	3612		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園児の人間形成の基礎を培う幼児期教育の実践のため、全国国公立幼稚園・こども園長会、九州国公立幼稚園・こども園会、鹿児島県国公立幼稚園・こども園協会及び始良・伊佐地区公立幼稚園・こども園協会を設立しており、各会を運営するための負担金を支払う事業である。各会では研究会や公開授業を開催しており、日々の教育内容の充実に役立っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 県国公立幼稚園協会の研究会の開催	回	8	8	8	8
イ 始良・伊佐地区公立幼稚園協会の研究会の開催	回	4	4	4	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 充実した教育が受けられる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国公立幼稚園の教育の充実のため、戦後すぐから全国的な組織として会が形成されている。なお、時代を経るにつれ、負担金は値上がりしている。平成27年度から認定こども園も会員となり、各会の名称が「幼稚園」→「幼稚園・こども園」と変更されている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	75	72	72	73
	事業費	千円	75	72	72	73

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国国公立幼稚園・こども園長会、九州国公立幼稚園・こども園会、鹿児島県国公立幼稚園・こども園協会及び始良・伊佐地区公立幼稚園・こども園協会の負担金の支払い(各1回)	各会へ負担金を支払うことで、会の円滑な運営に寄与することができた。平成28年度は、九州国公立幼稚園・こども園会が主催する教育研究大会が沖縄県で開催され、市内幼稚園から園長代表が参加することができ、幼稚園教育の内容充実を図ることができた。

事務事業コード	0110050199999901	事務事業名	幼稚園関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各会の負担金は、全国大会総会や県市町村法令外負担金等規制審議会などで決議・承認され、各会ごとに単価を決めているため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の時間で処理をしており、業務にかかる時間を削減することは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き負担金の支払い等、事務の適正かつ迅速な執行に努める。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	負担金の支払い等、事務の適正かつ迅速な執行に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								



1. 基本情報												
事務事業コード	0110010299999901	事務事業名	教育委員会事務局各種協議会等参画事業				担当部	教育部				
						担当課	教育総務課					
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	本村 成明					
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教育総務課グループ					
基本事業名	05	教育環境の整備				内線番号	3611					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )						
	款	10 教育費										
	項	01 教育総務費										
	目	02 事務局費										
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
各種協議会への参画事業 主な協議会への参画 始良地区市町村教育委員会連絡協議会 県市町村教育委員会連絡協議会 始良・伊佐地区教育長会 等												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	各種協議会への参画				回	13	15	15	15			
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	児童											
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	充実した教育が受けられる											
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	適切な教育環境で教育が受けられる											
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
教育基本法の改正により、教育委員会の組織見直しが行われる中で県内での情報交換が必要となってきた。					事業費 投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)		
						国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	1,097	1,129	1,128	1,128	1,128
事業費	千円	1,097	1,129	1,128	1,128	1,128						
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
始良・伊佐地区市町教育委員会連絡協議会 884千円 鹿児島県市町村教育委員会連絡協議会 51千円 始良・伊佐地区教育長会 68千円					各種協議会への参画することで、全国はもとより県内・始良伊佐地区内の教育長との連携及び情報交換が図られた。							

事務事業コード	0110010299999901	事務事業名	教育委員会事務局各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	各会の負担金は、県市町村法令外負担金等規制審議会などで決議・承認され、各会ごとに単価を決めているため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の時間で処理をしており、業務にかかる時間を削減することは難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、各種協議会への負担金を支出する事業であることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	本事務事業は、各種協議会への負担金を支出する事業であることから、新たに取り組むべき課題はありません。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

